

特集・連載

報道圧力発言：「問題の本質は『事実に基づかない発言』だ」

沖縄2紙編集局長の会見詳報

毎日新聞 2015年07月02日

百田尚樹氏の発言に抗議する琉球新報の潮平芳和編集局長（右）と沖縄タイムスの武富和彦編集局長＝東京都千代田区の日本記者クラブで2015年7月2日午後4時13分

自民党若手議員の勉強会「文化芸術懇話会」（出席議員一覧）で報道機関への圧力を求める発言があった問題で、講師を務めた作家、百田尚樹氏に「つぶさないといけない」と名指しで批判された地元紙・琉球新報、沖縄タイムス両紙の編集局長が2日、日本記者クラブで会見した。両局長は「最大の問題は、沖縄の基地問題などについて事実に基づかない暴論があったこと。この一点につきる」と指摘。「百田氏に表現の自由はあるが、米軍普天間飛行場についての発言は誤解が多い。発言を引き出した自民党の国会議員による『言論弾圧』は看過できない」と批判した。【石戸諭／デジタル報道センター】

◇問題は「事実誤認」 ライバル紙が異例の共同声明

出席したのは琉球新報の潮平芳和、沖縄タイムスの武富和彦両編集局長。日ごろはライバル紙で「編集でも営業でも競争」（武富氏）する両紙は、この問題で共同声明を発表した。「歴史上、初めてではないか」（潮平氏）という。

会見は潮平氏の発言で始まった。強調したのは「事実」だ。

「参加した議員の1人は『マスコミをこらしめるには広告料収入をなくせばいい。文化人が経団連に働き掛けてほしい』と発言した。兵糧攻めにしてメディアをつぶし、言論を取り上げる。言論弾圧の発想そのものだと思う。別の議員は、沖縄の2紙が『沖縄の世論をゆがめている』『左翼勢力に乗っ取られている』という趣旨の発言をしていた。もし、沖縄の新聞が世論をもてあそぶ、思い上がった新聞なら、とっくの昔に県民の支持を失い、地域社会から退場を勧告されていただろう。読者の支持なくして新聞は成り立たない。琉球新報は『軍事偏重ではなく、持続可能な日米関係を目指すべきだ』と主張している。こうした主張がどうして世論をゆがめているのか。偏向呼ばわりは心外だ」

◇百田氏の普天間飛行場発言 最大の問題点は何か？

さらに、潮平氏は普天間飛行場に関する百田氏の発言についても批判を強める。「百田氏は『普天間飛行場は何もない田んぼの中にあった。商売になるということで周囲に人が住みだした』という趣旨の発言をした。この発言について、宜野湾市議会が事実誤認として発言撤回と謝罪を求める決議を全会一致で可決した。宜野湾市は自民党系市長が市政を担い、議会には保守系議員もいる。議会が全会一致で決議した重みを百田氏には肝に銘じてほしい。表現の自由はあるが、事実に基づかない言説を流布するのは表現者がとるべき態度ではない。事実に基づく苦言、批判は謙虚に受け止めるが、そうではない誹謗中傷は看過できない。発言の撤回もしくは訂正を求めたい」

◇沖縄タイムスの検証記事

武富氏も「一私人である百田氏の評価は社会がするだろうが、『つぶさないといけない』という発言より問題視したのは、普天間飛行場の成り立ち、地主に関する誤解だった」と指摘。同紙では問題の発覚直後に百田氏発言の検証記事を展開した。

「社会的影響力の大きいベストセラー作家が、沖縄の基地の成り立ちに対して誤った認識で発言することで、そのまま世の中に広がりかねない。普天間飛行場の土地は村の中心

地だった。沖縄戦を機に、米軍に勝手に接収された場所。『何にもない田んぼ』ではなく、人々はそこで生活していた。戦争がきっかけで土地を奪われ、フェンスに囲まれ、屋敷に戻れない。仕方なく、少しでも先祖代々の土地の近くに住もうと周囲にできたのがいまの宜野湾だ。『商売目的で周辺に住みだした』と言われたらたまったものじゃない。相当な怒りがあった」（武富氏）

「地主が大金持ちというのも誤りだ。記事にも書いているが、地主の75%は200万円未満の軍用地料しか得ていない。仮に大金持ちの基準を500万円以上としましょう。それでも7.9%しかいない。もしかしたら百田氏のいう大金持ちというような生活をしている方もいるかもしれない。でも、一部の事例で、すべてをくくるのは非常に乱暴な言説だ」（同）

武富氏はさらに、「沖縄の米兵がレイプ犯罪を起こすことがあるが、沖縄県全体で沖縄人自身が起こしたレイプ犯罪の方が、はるかに率が高い」との発言も批判。「米兵が駐留していないと起きない事件事故が上乘せされていることには目を向けようとしなさい」

◇「問題は百田氏発言を引き出した自民党議員」

両編集局長は自民党と安倍晋三政権を厳しく批判した。潮平氏は言う。「言われなき批判を百田氏だけでなく、安倍首相に近い議員が言った。誹謗（ひぼう）中傷、罵詈（ばり）雑言は看過できない。しかし、逆説的だが、こうした形で表沙汰になって良かったと思う。沖縄のメディアは圧力をずっと感じてきた。『沖縄とアラブのマスコミは似ている。反米、反イスラエル以外では出てこない』『共産党が支配している』と政権与党の議員から言われてきた。今回の発言を沖縄2紙の問題として矮小化しないでほしい。言論の自由に対する挑発だと感じている」

「問題は百田氏の発言を引き出した自民党議員にあると思っている。特に『沖縄の世論をゆがんでいる』として『正しい方向に持って行くにはどうしたらいいか』という質問があったが、自分たちこそ正論だ、というおごりがある。いったい何様なんでしょうか？ 確かに沖縄は政府、与党にとって頭の痛い問題であり、政府の意のままにならない沖縄の世論を、おそらく安倍政権は苦々しく思っているだろう。選挙をしても、県知事選、名護市長選などで政府の基地政策に反対する候補が当選した。県民がそういう選択をしたから、沖縄の世論はゆがんでいると言いたいのか。沖縄の置かれている状況を真剣に考えている県民を馬鹿にする発言で、許せない。沖縄の新聞社をつぶせという発言以上に、県民を馬鹿にしている発言であり、怒りを感じる。沖縄で見られるのは世論のゆがみではなく、沖縄問題に取り組む安倍政権のひずみだ。政権与党はよく考えるべきだ」。武富氏は強い口調で述べた。

◇沖縄の新聞は世論操作をしているのか

沖縄の新聞は世論をコントロールしているのだろうか。沖縄にはかつて、本島だけでも10紙以上あり、親米的な論調の新聞もあったという。しかし、結果的に残ったのは両紙だけだった。「（沖縄の新聞が）世論を操作できるというのは大いなる誤解であり、過大評価だ。民衆の側に立つ報道をし、民衆の支持を得たということだろう。むしろ世論に突き動かされている」（武富氏）。潮平氏も「戦前の沖縄では3紙が合併して『沖縄新報』となり、県民の戦意を高揚した。その末路が沖縄戦だ。戦後の沖縄の新聞は、その反省から始まっている」と話した。

◇在京メディア批判

会見では、沖縄問題に関する在京メディアの報道姿勢にも疑問が投げかけられた。

「この国は全体主義ではない。民主国家であり多様な意見があっがいい。沖縄問題をほとんど報道しない、無関心があるとするなら、基地の加重負担や人権蹂躪状況を放置された沖縄県民は『差別ではないか』『沖縄は植民地ではないのか』という感情を呼び起こす。

かつて沖縄県民は、『基地撤去』とは言っても『県外移設』とは言ってもこなかった。声高に主張し始めたのはここ10年くらい。なぜそんな声が上がったのか。それは県民が『県内移設反対』と言っても取り合ってもこなかった政府、在京メディア、背後にいる多くの国民への不信感が高まっているからではないか。基地を受け入れたくないという気持ちはわからなくはない。そこで思考停止せず、いかにしたら基地を閉鎖・撤去できるのか。国外に移設できるのか。沖縄県民を同胞だと思えば、ともに苦しみ悩んでほしい。潮平氏の言葉だ。

百田氏発言をめぐる琉球新報・沖縄タイムス共同抗議声明

琉球新報 2015年6月26日

百田尚樹氏の「沖縄の2つの新聞はつぶさないといけない」という発言は、政権の意に沿わない報道は許さないという”言論弾圧”の発想そのものであり、民主主義の根幹である表現の自由、報道の自由を否定する暴論にほかならない。

百田氏の発言は自由だが、政権与党である自民党の国会議員が党本部で開いた会合の席上であり、むしろ出席した議員側が沖縄の地元紙への批判を展開し、百田氏の発言を引き出している。その経緯も含め、看過できるものではない。

さらに「(米軍普天間飛行場は)もともと田んぼの中にあつた。基地の周りに行けば商売になるということで人が住みだした」とも述べた。戦前の宜野湾村役場は現在の滑走路近くにあり、琉球王国以来、地域の中心地だった。沖縄の基地問題をめぐる最たる誤解が自民党内で振りまかれたことは重大だ。その訂正も求めたい。

戦後、沖縄の新聞は戦争に加担した新聞人の反省から出発した。戦争につながるような報道は二度としないという考えが、報道姿勢のベースにある。

政府に批判的な報道は、権力監視の役割を担うメディアにとって当然であり、批判的な報道ができる社会こそ健全だと考える。にもかかわらず、批判的だからつぶすべきだ—という短絡的な発想は極めて危険であり、沖縄の2つの新聞に限らず、いずれ全国のマスコミに向けられる恐れのある危険きわまりないものだと思う。沖縄タイムス・琉球新報は、今後も言論の自由、表現の自由を弾圧するかのよう動きには断固として反対する。

琉球新報編集局長・潮平芳和

沖縄タイムス編集局長・武富和彦

自民勉強会：出席議員一覧

毎日新聞 2015年06月26日

自民党の勉強会「文化芸術懇話会」事務局によると、25日の勉強会に出席した議員は次の通り。(敬称略、()内は当選回数)

<衆院>堀井学(2)(北海道9区)▽築和生(2)(栃木3区)▽菌浦健太郎(3)(千葉5区)▽白須賀貴樹(2)(千葉13区)▽大西英男(2)(東京16区)▽松本洋平(3)(東京19区)▽萩生田光一(4)(東京24区)▽坂井学(3)(神奈川5区)▽星野剛士(2)(神奈川12区)▽高鳥修一(3)(新潟6区)▽田畑裕明(2)(富山1区)▽佐々木紀(2)(石川2区)▽宮沢博行(2)(静岡3区)▽熊田裕通(2)(愛知1区)▽大岡敏孝(2)(滋賀1区)▽武藤貴也(2)(滋賀4区)▽宗清皇一(1)(大阪13区)▽山田賢司(2)(兵庫7区)▽山下貴司(2)(岡山2区)▽加藤勝信(5)(岡山5区)▽井上貴博(2)(福岡1区)▽鬼木誠(2)(福岡2区)▽木原稔(3)(熊本1区)▽前田一男(2)(比例北海道)▽藤原崇(2)(比例東北)▽石川昭政(2)(比例北関東)▽今野

智博（２）（比例北関東）▽宮川典子（２）（比例南関東）▽青山周平（２）（比例東海）▽池田佳隆（２）（比例東海）▽大西宏幸（１）（比例近畿）▽岡下昌平（１）（比例近畿）▽谷川とむ（１）（比例近畿）▽長尾敬（２）（比例近畿）

<参院>滝波宏文（１）（福井）▽長峯誠（１）（宮崎）▽宮本周司（１）（比例）（共同）

宜野湾市議会：百田氏の普天間発言で「事実誤認」抗議決議

毎日新聞 2015年06月29日

◇全会一致で可決 発言撤回と謝罪求める

米軍普天間飛行場を抱える沖縄県宜野湾市の市議会は29日、作家の百田尚樹氏が普天間飛行場の建設の経緯などについて事実と異なる発言をした問題を巡り、抗議決議案を全会一致で可決した。決議は百田氏に発言撤回と謝罪を求めている。

決議は百田氏の発言を「沖縄の歴史に対する無理解からくるもの」と指摘。そのうえで「事実と異なる表現であるばかりか、県内外の人々に誤解と不信を与えかねない。先祖伝来の土地を強制的に接収された地主の尊厳を傷つける発言で容認できない」とした。さらに「『沖縄2紙はつぶさないといけない』という発言は表現の自由を封じる言論で看過できない」と続けた。

自民党の若手議員の勉強会で、百田氏は「もともと普天間飛行場は田んぼの中にあった。商売になると基地の周りに人が住みだした」などと発言した。【佐藤敬一】

自民党：安保法案で報道批判続出…改憲派の勉強会

毎日新聞 2015年06月25日

安倍晋三首相に近い自民党の若手議員約40人が25日、憲法改正を推進する勉強会「文化芸術懇話会」の初会合を党本部で開いた。安全保障関連法案に対する国民の理解が広がらない現状を踏まえ、報道機関を批判する意見が噴出した。講師として招いた作家の百田尚樹氏に助言を求める場面も目立った。

◇議員「マスコミこらしめるには広告料収入なくせばいい」

出席者によると、百田氏は集団的自衛権の行使容認に賛成の立場を表明した上で、政府の対応について「国民に対するアピールが下手だ。気持ちにいかにつぶさないといけない。あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島が中国に取られれば目を覚ますはずだ」と主張した。

出席議員からは、安保法案を批判する報道に関し「マスコミをこらしめるには広告料収入をなくせばいい。文化人が経団連に働き掛けてほしい」との声が上がった。

沖縄県の地元紙が政府に批判的だとの意見が出たのに対し、百田氏は「沖縄の二つの新聞はつぶさないといけない。あつてはいけないことだが、沖縄のどこかの島が中国に取られれば目を覚ますはずだ」と主張した。

懇話会は木原稔青年局長が代表で、首相側近の加藤勝信官房副長官や萩生田光一・党総裁特別補佐も参加した。

出席者の発言について、自民党中堅は「自分たちの言動が国民からどのような目で見られるか理解していない。安保法案の審議にマイナスだ」と指摘。公明党幹部は「気に入らない報道を圧力でつぶそうとするのは情けない」と苦言を呈した。

◇報道・表現の自由への挑戦

琉球新報社の潮平芳和編集局長の話 百田氏が何を論拠にしたのか明確ではないが、「つぶさないといけない」という発言は沖縄2紙のみならず、国内のマスメディア全体の報道・表現の自由に対する重大な挑戦、挑発である。沖縄の現状を全く理解しておらず、残念である。琉球新報は今後とも不偏不党、言論の自由を重んじ、公正な取材活動と報道に努める。

◇断じて許すことできない

沖縄タイムスの崎浜秀光編集局次長の話 安全保障関連法案は「憲法違反」との指摘が相次ぎ、反対する世論の広がりに対するいら立ちが（百田氏の発言に）出たと言わざるを得ない。70年前の沖縄戦で、沖縄は本土の「捨て石」にされた。「中国に取られれば目を覚ますはずだ」との発言は、再び沖縄を捨て石にしようとする発想で、断じて許すことができない。（共同）

自民勉強会問題：百田氏発言 「まるで大政翼賛会」 経済界

毎日新聞 2015年06月27日

自民党の勉強会で報道機関に圧力をかけるような発言が出た問題で、経済界からは批判の声が上がった。

日本郵政の西室泰三社長は26日の記者会見で、メディアに広告を出している立場としての認識を問われ、「メディア規制を考えている人の方が、民主主義の原則から離れている」と指摘。大手電機の幹部からは「都合の良いことだけを報道しろというのは、まるで（戦前の国民統制組織である）『大政翼賛会』のようだ」との批判まで出た。財界関係者は「安倍政権はせっかく経済面で成果を上げつつあるのに、こうした問題で足を引っ張られるとしたら残念だ」と語った。【片平知宏】

自民勉強会問題：百田氏、重ねて批判 「冗談で大騒ぎ、卑劣」「朝

日と毎日と東京もつぶれて」

毎日新聞 2015年06月28日

作家の百田尚樹氏は27日、福岡市で講演後に報道各社の取材に応じ、「（懇話会で報道に圧力をかけると言った議員に）それはだめだと否定した。だが新聞には書かれない」と報道を批判した。

沖縄を巡る発言については「冗談。一種の軽口」と主張。「ニュアンスを考慮せず大騒ぎ

するのは卑劣だ」と重ねて報道を批判し、安保法制審議への影響については「野党が僕の発言をうまく利用している。汚い」と述べた。さらに講演前、ツイッターで「本当につぶれてほしいと思っているのは、朝日新聞と毎日新聞と東京新聞」などとツイートしており、理由を問われ「嫌いだから」と語った。

百田氏はこの日、福岡大学の同窓会の会合で講演。自民党懇話会での発言について「公開されていない内輪の席での会話を報道された。テレビやラジオの発言なら言い訳は通用しないが、飲み屋でしゃべっているようなもの。飲み屋では何でも言う。『あいつ殺したろうか』って、これ殺人未遂（になるのか）」などと弁明した。【平川昌範、黒澤敬太郎】

報道圧力：大西議員発言詳報「マスコミが第3の権力？」

毎日新聞 2015年06月30日

自民党若手議員の勉強会での発言を巡り、党執行部から処分を受けた、自民党の大西英男衆院議員が30日、国会内で記者団に語った内容は次の通り。



常にマスコミはつまみ食いをする。都合のいいところだけ編集して、そして、まったく本人の意図と違うような報道の仕方が、極めて多い。最初に申し上げるが、私は一言も「政治家や党が財界に圧力をかけて、マスコミをこらしめろ」なんてことは一言も言ってない。それがいまそういう報道をされている。そんなことはない。私が言わんとしたことは、政治家や政党がそういう言論の自由を抑圧するようなことを言うてはいけないということをはっきり言ってる。あの（懇話会の）中で。

しかし百田（尚樹）先生が講師だから、こういったマスコミの一部の、例えば朝日新聞の従軍慰安婦の捏造（ねつぞう）記事。あれが世界をめぐって、日本の名誉や信頼がどれだけ傷つけられたかわからない。

あるいは、いまの安保法制についてまったく事実無根の、戦争に導く、あるいは徴兵制（に移行するかのよう報道）。まったく関係ないじゃないか、日本が戦争に巻き込まれないための抑止力を高めようとしているのに。そう（批判的に）報道している一部マスコミがある。こういうことを懲らしめなければいけないんじゃないか。マスコミのやりたい放題じゃないか。そういうことで、「何かいいお知恵はありませんか」と、百田先生におたずねした。勉強会の中で。

そしてまた問題があるというところだけどこかのテレビが報道しかねないから、私はあえて言わないですけど。そういうことですよ。真意は。

一代議士の口から、広告料をなくしたほうがいいという規制をするための発言はなかったのですか。

自由主義世界で、資本主義社会で、広告料なくすなんてことができるのか。だから、広告を出す企業は、自らの信念と良識に基づいて選択をなささいというのが、私の気持ちです。日本の国を過てるような、そういった誤った報道をするようなマスコミに対して、私

は、広告なんかを自粛すべきではないかなとは個人的には思います。

だけど政治家として、政治権力を使うとか、政党の力でそういうことをやるというのは、民主主義の根底を揺るがすことです。言論の自由や、表現の自由っていうのは、民主主義の根幹です。

――与党の国会議員がそういった発言をすることによって、メディア規制につながってしまうという懸念はありませんか。

それは、今の安保法制に対する論議と同じ。まったくそんな考えはない。そんなことがいまの日本国憲法の中でできるのか。マスコミ規制だとか表現の自由を規制するなんてこと、できるはずがない。ましてや日本国憲法を変えようと言ったら、国民の支持が得られるはずない。そんな道なんか我々はまったく考えてない。

自由民主党ですから。自由な言論、民主的な政治制度。それによって、国民の幸せを追求していこうというのがわが自由民主党ですから。マスコミ規制をするとか、言論の弾圧をするといふのは、絶対にあり得ないことです。

――結果的に木原稔自民党青年局長が更迭され、大西氏を含む3人が厳重注意処分を受けた結果はどのように考えますか。

今、安保法制、日本の将来にとって大事な法律が審議されている。この安保法制にまったく関係のない、党内の私的な有志の集まりの勉強会での発言について、事実無根の発言、表明すらされている。野党が、それを党利党略に使っていることは事実だ。しかし我々が、ここでそれを主張しても、野党の固い石頭には通じないでしょう。私どもは自ら退くところは退いて、安倍晋三首相や多くの関係者が心血を注いで、この問題にあたっている。そういう方にご迷惑をかけないように、それぞれが責任をとったということだ。

――大西氏が勉強会で発言したことは、特段問題があったとは思わないということですか。

問題はあったとは思いませんが、我々政治家としてこういう誤解、曲解を与えるような発言、こうやって皆さんに説明しなければわかってもらえないような発言は、今後、慎んでいかなければいけないという反省はしています。

あなたたちは勝手なところだけ自分たちの思いでつまみ上げて、そして自分たちの考えで記事を捏造することが、皆さんすべてではないが、そういう方々もいる。そういう新聞もあるので、私どもはどんな角度から皆さんが追及しようとも、あるいは曲解しようとも、誤解を与えないように、これから気をつけていかなければいけないと思っている。

――報道各社は、大西氏が「マスコミを懲らしめるには広告料収入がなくなることが一番だ。我々政治家には言えない、まして安倍首相は言えない、文化人、民間人が経団連に働きかけてほしい」と言ったと報道している。働きかけてほしいというのは、圧力をかけるように要請しているということではないですか。

よく私の表現を聞いてほしいと思うが、百田先生に質問をしている。そういう方法もあ

るんじゃないですかということをおたずねしている。ですから、私どもは、「マスコミを懲らしめる」という、その発言はちょっと穏当を欠いてました。しかし、私たちも腹が煮えたぎってるんですよ。それは日本の名誉を陥れ、日本の信頼を傷つけた朝日新聞の捏造記事。これに対して、朝日新聞は社会的責任を何もとってないじゃないですか。こんなことが許されるんですか。

それによって世界の皆さん、皆さんの子供たちの中で、留学している子供たちが、「おい、従軍慰安婦」「女性差別の日本人」と言って、学校でいじめにあっている。アメリカやその他で。

私どもが聞いているのは、朝日の記者も海外特派員の中でそうやっていじめにあった子供がいたということも聞いてます。そういうことが許されていいんですか。マスコミだけが第3の権力？ 第1の権力？ 何も問われない、言論の自由という美名のもとで。そういうことでは、日本の国を過つし、日本国民の尊厳、名誉が汚されると思うんです。

私はそれについて申し上げたわけでごさいます、私はきわめて民主主義的な考え方をもってます。言論の自由、表現の自由、そして、多くのマスコミの人たちがそれぞれの、自分たちの思想信条をどのように語ろうと、それは自由です。それが民主主義社会の根本ではないですか。それについて、否定するような発言は一言もしてません。それはよく報道してください。

―批判されるのは自由だと思いますが、経団連を使って圧力をかけることに言及されるといことは、言論弾圧をされようとしているのではないですか。

そんなことはありません。例えば皆さんなんで給料もらっているのか。それは広告料でしょう。そして新聞は購読料でしょう。だから国民の信頼を得なければいけません。だから、マスコミにきちっと、マスコミをしっかりと、その意義に基づいて、あるいは民主主義的な原点に返ってやるのであれば、スポンサーも大事にしなければいけません。

そして視聴者もあるいは購読者も大事にしなければいけない。それらの信頼を勝ち得ていかなければいけないのではないですか。お互いです。私も政治家として、選挙で選ばれてきてるんですから。

あなたたちの生まれる前、私は28歳から政治の世界に飛び込んで、地方議会40年余。国会によろやく66歳で当選しました。そうした中で私も、信なくば立たず。私を支えてくれる、あるいは国民の信頼を得られなければ、我々政治家は働いていくことができないんです。

私の事務所やブログを含めて、多くの人たちが「頑張れ」と「よく言ってくれた」と、そういう激励の声が多い。ブログみてください。私の。全部今言ったことが書いてあります。昨日、今日のことはないんです。もうブログを書き続けて、毎晩。遅くまでかかって大変ですが。これだけは、私は有権者への責任だと思うから、義務と責任だと思うから、書き続けてますから。その中に一言も、民主主義を冒とくするような言葉はないはずですよ。

たまたま、あの発言の前日のブログには、沖縄のことについても触れています。いまだ

から沖縄の皆さんとの悲しみを、苦しみを共有しなければいけないのです。我々の本土が。

—趣旨としては、朝日新聞の報道を考えたときに、あの場でははらわたが煮えくり返ってしまって、思わずああいう言い方をしてしまったが、真意ではないということですか。それとも、ああいった事例を考えたときには、そうすべきだという考えをお持ちですか。

(百田氏の) ご意見をうかがった。勉強会ですから。百田先生を講師としてお招きして、我々がこういった問題についてどういう指針を受けたいか。あるいはどういう参考の意見があるか。広くいろいろな方々の意見を聞かなければだめでしょう。それで私たちの政策を固めていくわけだ。

—意見ではなくて質問だったということですか。

質問です。あくまで。それはよく読んでください。我々は公人ですから。まったくの非公式の会を、ICレコーダーで盗聴したといっても言いすぎでないような形で、それを鬼の首でも取ったように、我々の発言を批判するっていうのは、我々は自由な勉強ができないではないですか。

だけど、我々はこれからは気をつけます。もう皆さんが、壁に耳当てていることを考えて。本音の勉強なんかできない。

—一部のマスコミを懲らしめるためには、いまでも場合によっては経団連などに働きかけをするのはありうると考えますか。

私はそういう考えはありません。そういう方法もあるでしょう。ですから、百田先生のご意見をうかがった。質問したのです。私はそうすべきだというようなことは一言も言ってません。

—質問だとは思いますが、ご自身そういうやり方もあると思ったのですか。

ありません。ありません。ありません。

—どうしてあの場であえて質問したのですか。

だから、マスコミにとっては何が一番困るんですか。広告料収入が入らないことでしょうか。だから、そういう意味では、そういう方法もあるのではないですか、とひとつの方法論として、私はおたずねしたまでです。

—方法論を考えているんなら、言論の自由を規制しようという考えがあるということではないですか。

だからまったくないんです。日本国憲法の中で言論の自由を規制するなんてことできるはずがないでしょう。そしてまたそんなことはあってはならないことです。お互いに意見をただしあう、戦いあわす中で、あるいはお互いの異なった主張であっても、主張をしながら、我々はよりよい明日を作っていこうというのが、議会制民主主義の根本じゃない

ですか。その時に、私たちの自民党のイデオロギーだけを金科玉条として、あとの意見は抑圧していくというのでは、戦前のファシズムではないですか。そんなことは絶対許されません。

—懲らしめる気がないのに、なぜ広告料を引き上げるべきだという選択肢を思いつくのですか。

だから、懲らしめようという気はあるんですよ。

—あるのですか。

あるのです。一部マスコミですよ。だって社会的制裁を受けてない。朝日新聞はどうしたんですか。日本や日本国民の名誉や信頼を傷つけて、従軍慰安婦で女性を抑圧したというのが広がってるではないですか、世界に。これいいんですか？ そんなことで。私はこれはなんらかの国民的な方法を考えてなきゃいけない、それについて、百田先生のご意見をうかがったということです。

—大西氏の名誉にもかかわるので確認したい。まず、民主主義とか一般論ではなくて、大西氏は、特定の会社名を挙げたが、そういった報道をしている社に対して、経団連を使って広告収入を絶つという方法で懲らしめるというお考えが、前提としてあったのですか、なかったのですか。

ありません。断じてありません。

—一党の処分に対しては、メディアが曲解して書いたことで野党が強く出ていて迷惑をかけるから身を引いたと。それは発言が問題があったとは思わないということですか。

私の発言に誤解や曲解を受ける部分がまったくなかったとは言いません。だから冒頭で言った。私もこれから国会人として、誤解や曲解を受けないように、発言には慎んでいきたいと思っています。そして政党人として、この難局のときに、私たちはあんな発言はない、誤解だ、誤解だと言っても、マスコミの皆さんは許さないではないですか。国会でも許さないではないですか。そういうことで、この大事な安保法制の審議が遅れるということは、日本人の1人としても座視できない。

党の先輩がお考えになった処分であれば、それを慎んで受けよう。早く国会が円滑化してほしいです。本来の日本の平和を守るためにはどうしたらいいかを論議してほしいです。以上です。